

全子測

1996



アングア

牧野昇

三菱総合研究所[著]

ダイヤモンド社

100
D202
815

全予測 1996 アニア

yah79/15825

244244
図書館、カニ
牧野昇
三菱総合研究所[著]

199 6, 1, 5

ダイヤモンド社 NB

全予測 アジア [1996]

1995年11月9日 初版発行

著者：牧野 昇／三菱総合研究所

©1995 Mitsubishi Research Institute

装丁／藤崎 登

印刷／松濤印刷

製本／川島製本所

発行所／ダイヤモンド社

〒100-60 東京都千代田区霞が関1-4-2

電話／03-3504-6403(編集) 03-3504-6517(販売) 振替口座／00190-6-25976

ISBN 4-478-23063-3

落丁・乱丁本はお取替いたします

Printed in Japan

ブローグ

アジアが世界経済の成長センターとなり、世界が注目する地域となっている。日本の直接投資も欧米指向が影をひそめ、アジアへと風向きが変わってきている。

しかし、アジア各国は、その経済の発展段階に大きな格差があり、国民所得も一人当たり四万ドルから一〇〇ドルそこそままで、大きな差がある。そして人種、言語、文化、宗教、歴史、風土、価値観、市場慣行なども、他の地域にみないような「著しい多様性」を含んでいる。

日本も急激な円高により経営コストが上昇し、その経営環境の変化に対応するため、アジアへの直接投資、アジアからの資材調達の方向を強めてきている。さらに現地へ移転した日本企業の業績も良好であることは、経営者にとって魅力的で関心を引かれる。本書は、多様性をもつアジアの国々の最新の情報を提供するために書かれたものである。

各国の経済格差が大きいアジア

アジア経済が総体的に好調を示しているのには、「輸出拡大」と「外国の直接投資急

表1 国民総生産

単位：100万ドル

	1970	1980	1990	1992	1993
中国	121,870	267,810	415,884	442,346	581,109
インド	57,290	153,390	294,816	271,638	262,810
韓国	7,910	56,930	231,132	296,349	338,062
台湾	5,625	41,343	164,058	216,218	226,267
香港	3,840	21,840	66,666	89,274	104,731
シンガポール	1,900	10,670	33,512	44,315	55,372
インドネシア	8,880	66,370	101,151	122,825	136,991
タイ	7,050	31,550	79,044	106,559	120,235
マレーシア	4,120	21,940	41,524	51,917	60,061
フィリピン	7,660	34,460	43,954	49,462	54,609
ベトナム	5,880	—	* 8,881	—	11,997
(参考) 日本	199,820	1,053,930	3,140,948	3,507,841	3,926,668

世界銀行 *The World Bank Atlas* および国連世界統計年間 (1992年)、台湾中央銀行資料 (1995年3月号) による。*印は国内総生産。ベトナムは旧南北ベトナムの合計

資料：「世界国勢図会'95/96」国勢社

増」の二つの要素が大きく働いている。

一九九四年、ASEAN (東南アジア諸国連合) 諸国の場合、「承認ベース」であるが、シンガポールを含む五カ国への合計は、八七%増、三三六億ドルに達した。中国へも「実績ベース」で三三八億ドルが流入した。

アジア諸国は、今後も成長を持続するためには、投資環境を整える努力を進めていくであろう。われわれも、それぞれの国の経済発展段階、社会文化、労働力などの格差あるいは差異を分析して対応しなければならない。

アジア各国のGNP (国民総生産) を表1に示す。一人当たりでは日本の三万一千四百ドル (一九九三年) は別枠として、シンガポール一万九千三百一十ドルから中国の四億九千四百ドル、ベトナムの一億七千四百ドルまで上下の幅が大きい。

表2 労働指標

	労働力人口			失業率 (1993) (%)	労働時間 (製造業) (1993) (時間/週)	賃金 上昇率 (1992) (%)	資本金格差 (1993) (日本を100 とする)
	調査 年次	(千人)	労働力率 (%)				
中国	1991	1) 583,640	...	3) 4) 2.3	...	...	3) 1.6
インド	1991	2) 314,131	2) 37.5	...	5) 46.5	...	5) 2.3
韓国	1990	15,751	49.9	2.8	48.9	15.7	36.3
台湾	1993	8,874	58.8	1.5	...	10.2	35.5
香港	1993	2,873	62.5	2.0	44.9	8.9	20.5
シンガポール	1993	1,636	64.5	2.7	49.2	...	36.6
インドネシア	1992	77,118	65.5	...	...	...	...
タイ	1990	30,820	81.9	3) 3.6	3) 45.4	...	5.9
マレーシア	1990	6,685	59.6	...	...	...	...
フィリピン	1993	26,816	64.7	8.9	3) 45.2	...	6) 7.6
ベトナム	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 日本	1993	66,140	63.8	2.5	37.7	1.0	100.0

ILO「労働統計年鑑」(1993、94年)、国連統計月報(1995年3月号)および日本労働研究機構「海外労働白書」などによる。ただし、台湾は台湾研究所「台湾総覧」による。労働力人口は、就業者と失業者の合計で15歳以上。労働力率は、労働力人口を該当年齢の人口で割ったもの。ただし、一部の国は対象年齢が異なっている。賃金上昇率は製造業の1時間当たり実収賃金の対前年比。ただし台湾は月当たりの賃金により算出。1) 就業者。2) 5歳以上。3) 1992年。4) 都市部。5) 1989年。6) 1990年。

資料:「世界国勢図会'95/96」国勢社

労働指標の比較を表2に示す。賃金は、日本を一〇〇とした場合、シンガポールの約三七から中国、インドの約二まで大きな格差がある。

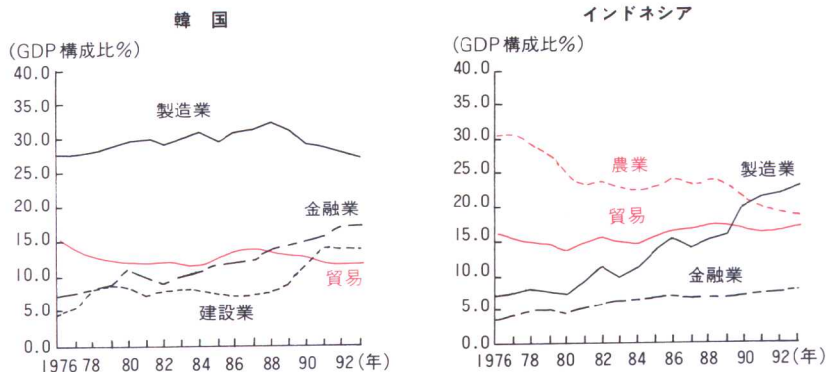
アジア産業の段階的変化

アジア各国の経済成長率は、九二―九三年でNIES(新興工業経済地域)平均六%、アジア諸国平均八%、中国一〇%という水準の成長率を示し、先進国G7平均の約一・五%を大きく引き離している。

そのGDP(国内総生産)

の産業別構成を調べると、アジア全体について一般化した表現がむずかしい。総体

図1 アジア諸国の産業構造の変化



資料：ADB, Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries および各国政府公表資料より三菱総合研究所作成

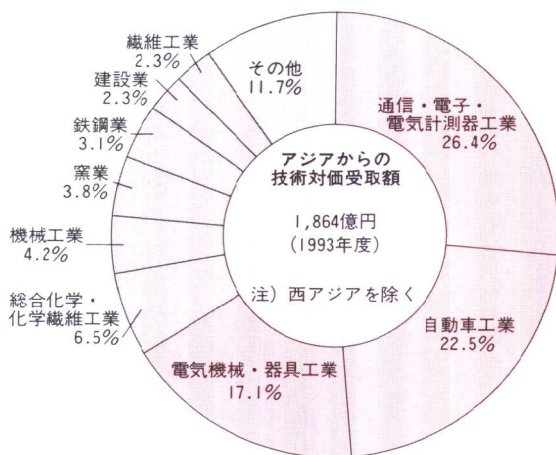
で、製造業の比率が高まっていくと認識されがちであるが、国別に大きく異なり、NIES 諸国では、製造業の比率は九〇年代に入る前に低下傾向を示し、金融業などの三次産業が拡大している。

一方、ASEAN 諸国では、製造業の比率は依然として上昇している。これに対して縮小気味であるが、農業の比重はまだ高く、金融業、サービス業の構成比は低い比重である。

図1にNIES 諸国とASEAN 諸国を代表させて韓国とインドネシアの産業構造の年次別推移を対照させて示してある。韓国型は台湾、香港、シンガポールもそうであるが、製造業の比率は頭打ちで、九〇年代に入る前から低下している。一方、伸びているのは金融業であり、しだいに先進国型へ移行していく傾向がみられる。

ASEAN 諸国、例えばインドネシア、

図2 東アジアへの技術輸出



資料：総務庁「科学技術研究調査報告」により作成

マレーシア、タイなどでは、製造業の比率は依然として増加を続けている。農業の構成比は低下傾向にあるが、いぜんとして高く、金融・サービス業の構成比はまだ高くない。フィリピンは、製造業、農業などの構成比が二〇年間ほぼ横ばいであり、産業構造の変化はきわめて小さい。

アジアNIEsと日本との技術水準格差は、いぜん大きい。最近、日本企業の「アジアからの技術対価受取額」は大きく増加し、日本の対外技術貿易黒字転換に寄与している。

その対価受取額の内訳をみると、図2に示すように通信・電子・計測、自動車、電気機械・器具がビッグ3で、全体の三分の二を占める。

しかし、NIEsは教育水準も高く、研究開発費を増加させつつある。日本との技術ギャップを縮小していく努力をしており、期待も大きいようだ。

アジア地域の高い成長率は、めざましい技術進歩によるところが大きい。しかし、その技術は、比率的に日本からの転移が多く、米国、欧州

の寄与も少なくない。半導体素子や家電・電子機器のめざましい発達ぶりも、自国での研究あるいは開発ではなく、技術移転をベースにしたものである。米国での特許登録件数において韓国、台湾はシェアは小さいが、伸びが目立っている。技術革新なくして今後のアジアの経済成長の継続はないと考えられる。

日本の製造業の対アジア直接投資

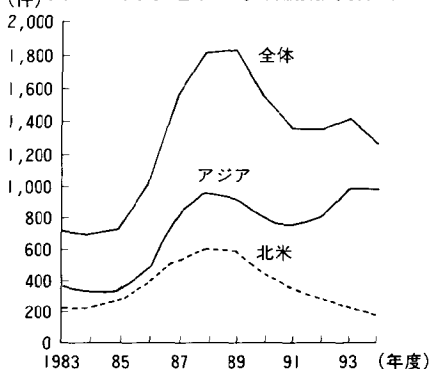
日本の製造業が、円高により海外への進出を高めていくために、日本の産業空洞化が懸念され、国民総生産が低下し失業を増大させるに違いないという。しかし、『経済白書』（一九九五年版）によると、現在のところ、そのような兆候はまだはっきりとは認められないと記述されている。

現在の製造業の海外生産シフト率は、日本が七十八%であるのに対し、ドイツは一六・一八%、米国は二六・二八%であり、日本はまだ、海外への生産シフト化は、兆しがみえるという段階である。おそらく二一世紀には一〇%を超える水準になるに違いない。このような国際化は日本にとってよいことであるという認識が大切だ。海外移転ばかりでなく、例えば輸出率（対GNP）は九%で、ドイツや韓国の二四%にはるかに及ばない。海外進出、輸出入の増加は、資源小国の日本にとって宿命的ともいえる対応なのである。

この国際化の傾向に歯止めをかけ、生産は国内に引きとめ、輸出は抑えるべきという誤った偏見が強いのは嘆かわしいことだ。

日本の製造業の対外直接投資は、プラザ合意の一ドル＝二四二円から急激に円高にふれ

図3 日本製造業の対外直接投資件数



資料：各種資料より三菱総合研究所作成

たとき以降、急速に拡大した。対アジア投資は、件数では以前から米国を上回っていた。図3に示すように、対米投資はバブル崩壊後、急速に低下したが、対アジア向けは再び回復した。対アジア投資は小規模のものが多かったので、金額では米国投資が大きく上回っていたが、九三年以降は、金額ベースでもアジア向けが上回るようになった。

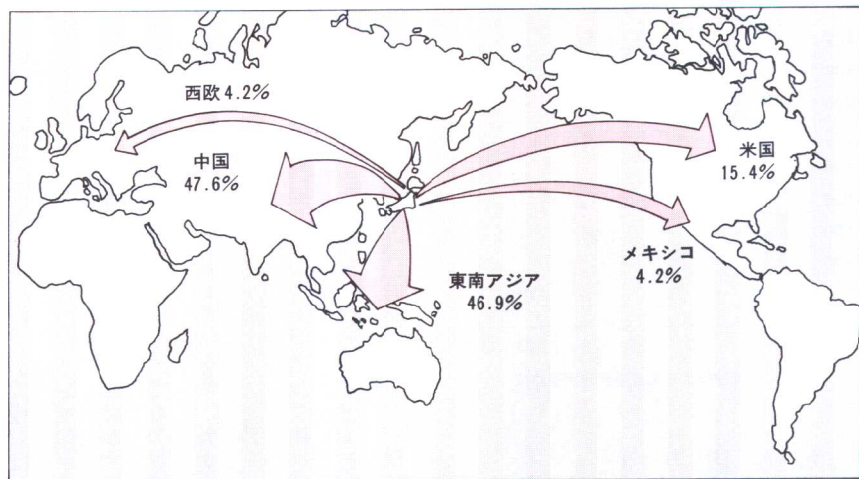
近年、電子機器、機械、自動車などの、強力な国際競争力をもつ日本企業がアジアに多く進出するようになり、それが輸出入に影響を与えている。日本国内から海外関係企業へ部品・部材や生産機械などの資本財輸出が増加する一方で、海外で生産した製品の日本向けの輸出が増大している。例えばカラーテレビでは、輸入品が国内生産台数を抜いた。

日本の輸出のなかで耐久消費財のシェアが減退しており、資本財（部品・生産財など）が全体の六割を占めるように変化してきた。

海外進出計画の動向

日本企業の海外生産シフトは、図4に示すように中国と東南アジアに大きく指向しており、資材調達先は、アジア、米国、欧州と多国籍化を強めていることが、「海外生産・調達動向調査」（日本経済新聞社、九五年八月九日）で明らかにされている。海外生産シフトにより、海外生産は、現地市場への供給だ

図4 海外進出計画の立地先



注：この他、インド3.5%、台湾2.1%、韓国1.4%、東欧1.4%、カナダ0.7%、その他2.8%

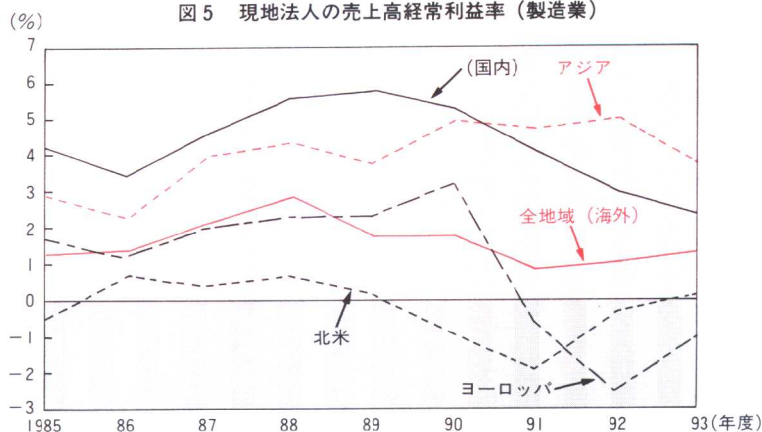
資料：『日本経済新聞』95年8月9日

けでなく、低コスト製品を日本に逆輸入する拠点としての位置づけを強めている。

店頭企業の海外生産比率は、上場企業に比べて低い。上場企業のみに限ると製造業の海外生産シフトは一七・〇%であり、店頭企業の九五年度海外生産比率の七・九%に比べ大きな開きがあるが、店頭企業のうち九六年度計画を回答した企業の海外生産比率は、一一・〇%に増え、小回りのきく経営を生かし、急速に海外へ生産シフトしようとしている。

海外工場進出の前提として、製品の日本への逆輸入を挙げる比率は、電機では四一・五%、繊維では四五・四%と加工産業

図5 現地法人の売上高経常利益率（製造業）



備考：通産省「我が国企業の海外事業基本調査」、「我が国企業の海外事業活動調査」、日本銀行「主要企業短期経済観測」による

資料：1995年版『経済白書』

が高い割合となっている。

アジア各国の直接投資受入れ額に占める日本の割合をJETRO（日本貿易振興会）の資料によって調べると、九三年で日本の投資シェアが高いのは、タイ六一・〇％、香港三四・一％、韓国二七・四％がビッグ3である。ついでマレーシア二六・四％、シンガポール二四・五％、台湾二二・五％と続く。投資受入れ比率の低いほうでは中国二・七％、インド二・九％、ベトナム二・九％となっている。

中国への投資が少ないのは、中国進出ブームを考えると意外であるが、今後伸びる気配である。従来は華人資本が主役とみてよい。

アジアへの日本企業進出が増加する背景に、現地法人の利益が高いというメリットがある。図5に製造業現地法

人の各国別経常利益率の推移を国別に比較して示す。

北米と欧州に進出した現地法人の利益率は、ともに九〇年前後から著しい落込みをみせているのに反し、アジアの現地法人は売上高経常利益率（製造業）を維持しており、他国の現地法人を大きく引き離している。参考までに国内企業も併記してあるが、九〇年から低落が続いている。

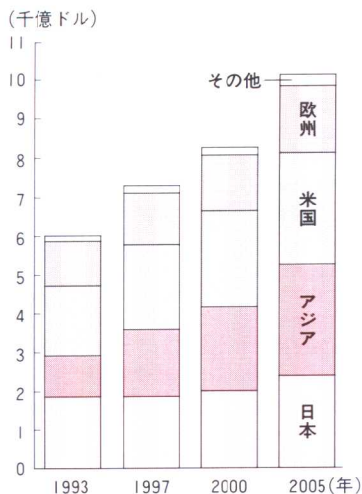
アジア産業の高度化への道

アジア産業の近代化を担う「電子工業」については、国際的にアジアの存在感は大きくなっている。日本電子工業振興協会の子測によると、円高により音響・映像機器の生産が海外に移行し、二一世紀に入ると、図6に示すように、電子工業生産額ランクは、米国、アジア、日本という順位になる。

アジア地区の生産は、二〇〇〇年に二三八億五〇〇万ドルに達し、年平均伸び率は九・九%という高いレベルである。これは、主に日本のメーカーが、アジア地区に直接投資して現地生産指向を強めるからでもある。

アジアの電子工業は、かつての低価格製品を中心としていた時代は終わり、韓国のDRAM記憶素子、台湾のパソコンなどのハイテク製品が増加してきている。未来はR・ライシユというグローバル・ウェブ（地球規模的なクモの巣）の産業構造になる。生産活動に国境がなくなり、機器の中身は、いくつかの国で生産されるユニット・部品から構成されるようになってくる。

図6 世界の電子工業生産額



注：日本電子工業振興協会調べ

世界市場に占める個別製品の生産シェアのうちで、とくに電子機器製品が上位を占めている。九三年統計値で、ラジカセ九・八％（日本を除くと九七・九％）、電子レンジ六七・一％（同五二・六％）、VTR八五・四％（同五〇・六％）、カラーテレビ五九・九％（同四九・〇％）となっており、アジアが世界の生産センターとなっていることがわかる。二一世紀におけるアジアの地位がいつそう高まるとともに、製品の高度化も進むものと予想される。

自動車産業においては、アジアでの日本企業は、現地進出で三〇年の歴史をもつ。現代の産業の主役である自動車産業の行方は、産業動向を考える上でもっとも重要なテーマの一つである。

日本企業は、インドネシア、タイ、フィリピンでは、日本ブランド車が約九〇％に達することであるように他国を引き離しており、最近では東南アジア諸国で工場拡張を相ついで決定している。しかし最大の市場とみられる中国は別枠で、表3に示すようにドイツ、フランスなど欧州勢が意欲的で、日本、米国の立ち遅れが目立つ。

中国政府は自動車工業第九次

表3 中国自動車産業とその提携先

	生産拠点	提携先外資 メーカー	設立
三 大	・第一汽車集団 (吉林省)	独フォルクスワーゲン (合併)	1991
	・上海VW (上海市)	独フォルクスワーゲン (合併)	1984
	・東風汽車 (湖北省)	仏シトロエン (合併)	1990
三 小	・北京ジープ (北京)	米クライスラー (合併)	1983
	・広州プジョー (広東省)	仏プジョー (合併)	1985
	・天津微型汽車 廠(天津市)	ダイハツ工業 (技術供与)	1984
二 微	・長安鈴木汽車 (四川省)	スズキ(合併)	1993
	・貴州航空 (貴州省)	富士重工業 (技術供与)	不明

出典「中国自動車ニュース」など

資料：「日本経済新聞」95年5月29日

(軽自動車)と組んでいるダイハツのみである。欧州勢に先行され、日本や米国勢も、参入に力を入れはじめている。トヨタ自動車も、九五年二月に社長が訪中するなど、前向きな姿勢をみせている。

日本を除くアジア全地域の販売台数を合わせると、九四年の年間販売台数は約五〇〇万台で、二〇〇〇年に九〇〇万〜一〇〇〇万台に膨れ上がるという試算があり、今世紀末に日本の自動車市場を上回るとみられる。なかでもやはり中国が注目のマトといえる。

華人経済・社会のもつ強力な影響

アジアの発展の中心的役割は、これまで日本が果たしていたが、これからは日本の機関

計画(初年度九六年)において、「三大三小二微政策」を改めて、中核となる四グループが残るといわれている。それは第一汽車集団、上海フォルクスワーゲン、東風汽車、天津微型汽車廠の四社である(『日本経済新聞』九五年五月二十九日)。この四社のうち、日本が提携しているのは、天津汽車

車の役割は少しずつ減ってくる。慶応義塾大学の小島朋之教授は「むしろ今後推進的役割を果たすのは、華人華僑を中心に中国を含めた中華経済圏ではないかといわれてきている。東南アジアの経済における華人の役割は大きい」と述べている。

アジアには華人——海外に住む中国系の人々が四〇〇〇万〜五〇〇〇万人いるといわれており、香港に六〇〇万人、台湾に二〇〇〇万人。シンガポールは華人が約七〇％で華人中心の経済である。インドネシアの華人は、人口の三〜四％だが、経済の八〇％以上を占めている。また、中国の経済発展には華人による直接投資の影響が大きい。

対外開放後、九四年末までに中国政府が認可した外国企業の総数をみると、一二万二〇〇〇件の外資企業、契約金額は三〇二四億ドル（実際に入った金額は九五六億ドル）。とくに九三年がピークで、九四年は件数で前年比四三％マイナスであった。

今後の中国の経済規模はどうなるか。世界銀行では、九二年に「購買力平価」で試算し、中国、香港、台湾合計で二〇〇二年に米国を抜き、二〇〇九年に中国単独で米国を抜くという大胆な予測をだしている。しかし、これにはやや過大評価の面があるといわれている。

そのような成長が可能かどうか。鄧小平のいなくなった後の中国は、新しい後継体制への移行は波乱含みといえる。歴史的にみても、中国が「一つの中国」であった時代はきわめて短かったからである。

しかし「いくつもの中国」となっても「中華」というアイデンティティはいつまでも残るし、強力であることを忘れてはならない。

図7 環日本海経済圏の5カ国



環日本海経済圏への期待

目を北に向けよう。あまり全国版の話題になっていないが、環日本海経済圏が注目される。富山・石川・福井などの北陸経済圏や大阪経済圏では、この地域の開発に強い関心をもっている。私が毎年出席している日韓の技術交流会議でも、「日本海（韓国側は東海）経済圏構想」がしばしば話題にのぼっている。地域は図7に示すように、日本、韓国、北朝鮮、中国（豆満江）、極東ロシアを含む経済圏で、人口二億人余あり、かつてのECの